

特選
2011
金融広報中央
委員会会長賞

「金融と経済の明日」第9回高校生小論文コンクール

日本のこれからを働く女性に託する

埼玉県・埼玉県立浦和第一女子高等学校 2年 有地 志帆

最近、キャリアウーマンという言葉をよく耳にするようになった。朝、通勤する女性の姿もだんだんと増えてきているように感じる。現代の社会では女性社長もいるほど、社会での女性の立場は変わってきているといえよう。「男は仕事、女は家庭」といった性別役割分業は私たちの世代にとって、時代遅れの考え方になりつつある。これからの日本は男性だけでなく、女性の力を^{もっ}て動いていくことになるだろう。

女性の力はどのように発揮されるのだろうか。ここ数年、女性社長の数は増えてきているという。分野は主にサービス業だ。結婚相談事務所やウェディンググッズの開発、非営利組織の病児保育事業などである。ここで私が注目したのはある電化製品店の女性社長の言葉だ。それは、「電化製品は主に女性が使うものであり、自分で体感したことをストレートに言うことができる。お客さんの喜ぶ声が聞けると同性として嬉しい」というものだ。もし男性社長だったら、このような発想になるだろうか。値段や利益にとらわれ、使う人(主に女性)の気持ちを後回しにしかねない、と私は思う。女性の視点が必要なところには女性が第一線で動いた方が経済はうまく回る。世の中は男性だけでは解決できない問題がいくつもあるからである。そのため、女性の社会進出を阻む問題を今、迅速に解決しなければならない。その一つとして、働く女性の出産・育児についてかかる負担について考えていこうと思う。

次世代を担う子どもを産むという任務は女性にしかないものである。また、事実として子を育てる、という役割もまだ女性の方が多いただろう。そのため、働く女性を支えるものとして、産前産後休暇や育児休暇という制度があることは女性なら誰でも知っている。育児休暇を例に問題点を挙げてみる。

育児休暇をとる女性は8割以上いるが、育児休暇の制度を規定している職場は7割未満である。つまりこの数値は、子どものために休むことが許されない職場

がまだあるということを示している。母親としての役目をしなければ、という思いと働きたいという思いが理解されていないのだ。働く女性におそいかかる難題はこれだけではない。育児休暇後の職場復帰にも影響があるのではないかと思う。たとえ1年間の育児休暇だとしても、職場の雰囲気慣れ、人間関係を再構築するためにはいつも以上の緊張感と労力を要するだろう。さらに専門職となれば新しい機械や機器の使い方が分からなかったり、技術開発のスピードに乗りおくれるかもしれない。ブランクを埋め、かつてのように仕事ができるようになるには時間もかかる。

私の母も働いていたが、産前・産後休暇のみで育児休暇はとらなかったそうだ。母は産前休暇直前まで新幹線通勤するほど仕事好きだった。そんな母でも「育児休暇をとらないときつい」と言っていた。いくら仕事が好きだとはいえ、体力的に厳しいらしい。産後の女性が東京まで朝の通勤ラッシュにもまれ、子を心配する姿はとてもふびんに思う。しかし、育児休暇をとる人はあまりいなかった、ということも聞いた。母もその一人で、職場の仲間に迷惑をかけたくない、職場に貢献したいという思いの方が強かったのかもしれない。

一見働く女性を支える制度であるはずの育児休暇にこれだけの精神的負担があるという現実を変えるべきである。私の考える解決策は保育所や託児所の増設である。

現在、厚生労働省が管轄する保育所は年々増加傾向にあり、待機児童も減ってきている。しかし、待機児童は全国の8割以上が首都圏や政令指定都市に集中している。また、待機児童の多い年齢層は育児休暇を必要とするような大変な時期の0～2歳がほとんどである。保育所は増えているとはいえ、働く女性を拒んでいるという現実はこれらからよく分かる。さらなる増設が進めば、安心して子どもを預けることができ仕事に集中することもできる。母親としての役割も軽減できるだろう。ここで私が提言したいことは保育所などの子どもを預けられる施設の増設にもっと国が介入すべきだということだ。

子どもを成人にまで育てるためには何百万ものお金が必要となってくる。これは今の世の中では当たり前のこととなっている。お金をかけるということの裏には意味があるのだ。未来を背負う子どものためだけでなく、今を動かす女性のためにも国が保育所の増設に資金を出す価値はあると思う。これは女性一人で何とか

できる問題ではない。国が女性の力の必要性を理解し、女性の力が経済を動かせると気づかなければならない。

私の将来の夢は医師である。それも女性の医師問題の大きい産婦人科医だ。産婦人科医はもともと女性医師の多い科だが、ハードな科であるがゆえに育児休暇後すぐにフルタイムで働けなかったり、急な子どもの体調不良ですぐに仕事に行けない、ということが多々あるという。他の科のように臨時で増員することが難しいため、そうなった時の一人あたりの負担は大きくなる。そのため、たとえ復帰したとしても退職したり他の科に移ってしまう女性医師の割合は多いそうだ。私は自分の将来の夢を実現させると共に、実際の現場を見て、この悪循環をどうくい止めたらいいかということについても考えていきたいと思っている。この役目は男性ではなく、女性にしか分からない部分があると思う。産婦人科の悪循環を解決することによって、崩壊寸前な産科医療を回復させ一人でも多くの子どもがこの世に生まれてきてほしい。女性が働くことで目に見えない解決への糸口が見えてくる。

我々日本人は今、「日本のこれから」をどうすればよいか真剣に考えなければならない時である。そんな時、男性ばかりのリーダー格の考えだけでなく、未解決問題について女性の考えも広く視野に入れるべきである。最近は女性も活発化しており、様々な経験を積んだ人も少なくないと思う。そんな女性を発掘できれば日本も暗闇から抜け出せるのではないだろうか。

<参考文献>

- ・軸丸靖子『ルポ産科医療崩壊』ちくま新書、2009年
- ・関西電力「はぴeスマイル店 株式会社ニシタニ プロテック山科店」
URL http://www.denka-life.com/hapie/s_kyouto/html/he_010.html
- ・厚生労働省「『平成22年度雇用均等基本調査』結果概要」
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001ihm5.html>
- ・厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ(平成22年4月1日)」
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000nvsj.html>

